

第1570号

AFN-1570

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2025年 7/14 (月)

『路線価 4年連続全国平均上昇 都市集中や観光等で押し上げ』

令和7年度の路線価が国税庁より発表され、全国平均は前年比+2.7%と4年連続の上昇を記録した。上昇要因としては、都市部への人口集中、観光・再開発需要、半導体や物流拠点整備などが挙げられる。都道府県別では、地価上昇率1位は東京(+8.1%)で、都心部の再開発に加え、インバウンド需要の回復が地価を押し上げた。2位には沖縄県(+6.3%)が入り、観光地需要と住宅ニーズの高まりが顕著であった。以下、3位福岡県(+6%)、と続き、札幌・仙台・広島・福岡などの地方中核市も全体を底上げしている。

一方、地価が下落したのは鳥取県(▲0.3%)のみで、横ばい圏には秋田県、島根県、高知県などが並んだ。地価の上昇が全国的に波及している一方で、都市圏と非都市圏との格差も依然として大きい。



最高路線価地点は東京都中央区銀座5丁目の「銀座中央通り」で1㎡あたり4,808万円(+8.7%)、地方最高地点では北海道千歳市、富良野市、白馬村、宮古島市などが全国平均を大きく上回る上昇を示した。特に千歳市が半導体工場建設を背景に急騰、住宅地・商業地ともに+30%~60%超の上昇地点が見られた。また、名古屋市(横ばい)や静岡市(+1%未満)など中位圏では上昇幅が限定的となった。

『ゼロゼロ融資後の倒産件数 一服も継続的なリスク懸念』

2025年上半期(1~6月)におけるゼロゼロ融資後の倒産件数は316件となり、前年同期比で75件減少した(帝国データバンク調べ)。これにより、当該関連の倒産件数が上半期としては初めて前年を下回ったが、依然として3年連続で300件を超える高水準が続いており、制度開始以降の累計件数は2,272件に達した。

業種別では、小売業が66件と最多で、特に飲食店(31件)や飲食料品小売(14件)などが目立ち、外食関連の厳しさが続いている。次いで建設業62件、製造業60件が多く、情報サービス業なども含むサービス業も一定数を占めた。負債額別では、1億円以上5億円未満が142件と全体の約45%を占め、次いで5,000万円未満が86件と中小規模の倒産が中心となっている。これらの企業は、ゼロゼロ融資により一時的に資金繰りを維持していたが、借入の返済が進まず、新規融資も難しい状況に陥った結果、法的整理に至ったとみられる。中小企業庁によれば、ゼロゼロ融資の実施実績は2025年2月末時点で約264万件、総額45兆円にのぼる。今後、政策金利引き上げにより「金利のある世界」への移行が進む中、一時的に減少したものの、中小企業を中心とした倒産リスクの継続が懸念される状況である。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

※メールでの受信をご希望の方は、下記『e-mail』までご連絡ください。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com